

提案書の記載事項等

1. 本学に対する監査体制の各項目について、年度毎（2019年度、2020年度、2021年度）に提案してください。

（1）監査計画

- ・「監査責任者」「公認会計士」「会計士補」「その他」の職種毎で、「期末監査（4月～6月）」と「期中監査（8月～3月）」に区分し、監査予定総時間数（本学での往査予定総時間数と往査以外の場所での監査予定総時間を区分）も含めること。

（2）本学に対する監査チームの編成体制

①監査責任者等の監査チームの編成体制

- ・実際に監査を行うチームの監査責任者、公認会計士、会計士補などの職種別の人数、役割分担

②監査従事者の略歴と実務経験

- ・実際に監査を行う要員（公認会計士等）の実務経験及び監査業務経験の内容、法定監査業務の通算経験年数（国立大学法人における経験については特記すること）

（3）連絡体制（サポート体制）

- ・本学に対する連絡体制（サポート体制）
- ・本学からの質問、相談に対する適時適切なアドバイス、最新情報の提供等

2. 監査方法等（2019年度～2021年度）

（1）監査に関する考え方（監査の基本方針、着目点、重点項目）

（2）監事及び経営監査室との連携方法、本学で開催する監査連絡会の開催予定回数。

（3）法規準拠性の観点からの監査や経済性及び効率性等の視点からの監査について考慮できる点。

3. 監査業務の品質管理（2019年度～2021年度）

（1）監査業務に対する内部統制システム等の体制

- ・監査法人等の内部における監査業務に対する審査委員会等の体制
- ・監査法人等の内部における監査方法等の開発部門の体制

（2）国立大学法人向けの監査マニュアルの整備・運用状況

（3）直近の日本会計士協会が実施した品質管理レビュー結果と改善状況

4. 監査業務等の実績（2016年度～2018年度）

（1）国立大学法人から監査業務委託を受けた年度毎の実績件数、委託先名

（2）日本公認会計士協会、または公的機関における国立大学法人会計制度に関連する検討会議等への参加など（会議名称、所管省庁名、派遣年度、参加者名を記載）

5. 監査法人等の概要（2019年2月1日現在）

（1）名称

- (2) 代表者名
- (3) 所在地
- (4) 出資金（年月日を明記のこと）
- (5) 本学を担当する事務所の名称，所在地
- (6) 営業利益（対象期間を明記のこと）
- (7) 経常利益（対象期間を明記のこと）
- (8) 当期利益（対象期間を明記のこと）
- (9) 社員数，職員数（法人全体及び本学を担当する事務所の各々について）
- (10) 監督官庁等における2016年度以降の行政指導・処分の有無（有の場合は指摘内容）

6. 監査に関する経費

以下にご留意の上，見積書を1部提出願います。

2019年度，2020年度，2021年度の各年度毎に見積書を作成願います。

- (1) 執務予定日数（延べ人員も記載）
- (2) 見積費用算定内訳（予備調査費が発生する場合は，区分して記載）
- (3) 旅費等を含む，本学の監査業務を行うために必要となる一切の経費を含め，業務内容別，かつ職種別に内訳がわかるように記載
- (4) 見積費用の考え方（執務日数の変更に伴う見積費用の処理方法等）

7. 応募資格を確認するための書類

以下のことを証明する書面を1部提出願います。

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有し，会社法第337条第3項の欠格事由及び公認会計士法第24条，第24条の2，第34条の1，第34条の11の2の欠格事由に該当する者でないこと並びに公認会計士法施行令第7条及び第15条における特別の利害関係等がないこと。

8. その他

- (1) 書面の体裁について

提案書はA4判縦型で概ね20ページ程度で取り纏め願います。上記概要とは別に貴社の概要を記載したパンフレットを1部添付願います。

- (2) 審査について

提出された提案書により書類審査を実施します。提案内容について説明を求めることがありますので，連絡先・担当者名等を記入願います。

なお，審査の過程において，プレゼンテーション等を実施する場合があります。実施する場合は，事前に日程等の詳細を通知します。

- (3) 本学の規模・組織及び財務状況等の情報はホームページをご参照ください。

○小樽商科大学概要（2018年度版）

http://www.otaru-uc.ac.jp/info/gaiyo_2018.pdf

○財務に関する情報

<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/hojin/financial.html>